

施策評価シート

施策等名称	公立諏訪東京理科大学等との連携による、産業育成と雇用創出	体系番号	0705010102
		主管課	企画課

1 施策基本情報

現状と課題	国が進める「地域IoT実装推進ロードマップ」における各分野のIoTの実装状況について、全国的に低い実施にとどまっていますが、茅野市でもほとんど行われていない状況であり、今後ICT、IoTを活用した人材育成と雇用創出につながるサービスへの実証実験を踏まえた事業の検討が必要です。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	公立諏訪東京理科大学等との連携により、ICT、IoTを活用した産業、人材育成と雇用創出につながる取組を検討し、地域の活性化へつなげます。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値
	①	コワーキングスペース利用料収入	コワーキングスペース年間利用料収入(千円)	-	
②	諏訪東京理科大学とのICT活用による連携事業の実施数	スワリカブランド当年度開発件数(件)	-		進行管理を行う中で 進行管理を行う中で
③					

施策の柱1	名称	公立諏訪東京理科大学等との連携による、産業育成と雇用創出		主管課	地域戦略課・商工課			
	詳細	公立諏訪東京理科大学等との連携により、ICT、IoTを活用した産業、人材育成と雇用創出につながる取組を検討し、地域の活性化へつなげます。						
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	コワーキングスペース利用料収入	コワーキングスペース年間利用料収入(千円)	-	行管理を行う中で計	1	コワーキングスペースにおけるICT化推進事業	実施
					行管理を行う中で計	2	LPWA技術を活用した実証実験と事業化検討	実施
	2	諏訪東京理科大学とのICT活用による連携事業の実施数	スワリカブランド当年度開発件数(件)	-	行管理を行う中で計	3		
				行管理を行う中で計	4			
					5			
					6			
基本政策間連携								

施策の体系	名称			主管課			
	詳細						
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1					1	
						2	
	2					3	
					4		
					5		
					6		
基本政策間連携							

施策の柱3	名称			主管課			
	詳細						
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1					1	
						2	
	2					3	
					4		
					5		
					6		
基本政策間連携							

施策等名称	公立諏訪東京理科大学等との連携による、産業育成と雇用創出	体系番号	0705010102
		主管課	企画課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)					
施策	1	コワーキングスペース利用料収入	-	7475.00	10411.00	10053.00		
		進行管理を行う	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
変動要因等	2018年度	開設当初から創業者が入居したり、創業者であっても新規事業を模索したりといった動きが出ており、まずまずの稼働状況である。						
	2019年度	幅広い業種で創業者数の増加が見られる。起業・創業に関するセミナー等の開催数、参加者も多く、各種取組の成果がよい方向で見えてきている。						
	2020年度	オフィス・ブースを退去する動きがあったが直ぐに次の利用者が決まり、満室状態を維持している。緊急事態宣言などの期間は利用が減少したが、その他の期間はテレワークの普及もあり稼働率は順調に増加している。						
	2021年度							
	2022年度							
施策	2	諏訪東京理科大学とのICT活用による連携事業の実施数	-	3.00	9.00	16.00		
		進行管理を行う	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
変動要因等	2018年度	地方創生推進交付金を活用して実施する『産学公連携「スワリカブランド」創造事業』のKPIを設定。同事業を通じた新技術・新製品等開発件数の2018年度実績値。目標値2件に対して3件開発することができた。						
	2019年度	地方創生推進交付金を活用して実施する『産学公連携「スワリカブランド」創造事業』のKPIを設定。同事業を通じた新技術・新製品等開発件数の2019年度実績値。9件開発することができた。						
	2020年度	地方創生推進交付金を活用して実施する『産学公連携「スワリカブランド」創造事業』のKPIを設定。同事業を通じた新技術・新製品等開発件数の2020年度実績値。事業への参加者数が19社、開発件数(特許出願件数)16件となった。						
	2021年度							
	2022年度							
柱1	1	コワーキングスペース利用料収入	-	7475.00	10411.00	10053.00		
		進行管理を行う	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
変動要因等	2018年度	開設当初から創業者が入居したり、創業者であっても新規事業を模索したりといった動きが出ており、まずまずの稼働状況である。						
	2019年度	幅広い業種で創業者数の増加が見られる。起業・創業に関するセミナー等の開催数、参加者も多く、各種取組の成果がよい方向で見えてきている。						
	2020年度	オフィス・ブースを退去する動きがあったが直ぐに次の利用者が決まり、満室状態を維持している。緊急事態宣言などの期間は利用が減少したが、その他の期間はテレワークの普及もあり稼働率は順調に増加している。						
	2021年度							
	2022年度							
柱1	2	諏訪東京理科大学とのICT活用による連携事業の実施数	-	3.00	9.00	16.00		
		進行管理を行う	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
変動要因等	2018年度	地方創生推進交付金を活用して実施する『産学公連携「スワリカブランド」創造事業』のKPIを設定。同事業を通じた新技術・新製品等開発件数の2018年度実績値。目標値2件に対して3件開発することができた。						
	2019年度	地方創生推進交付金を活用して実施する『産学公連携「スワリカブランド」創造事業』のKPIを設定。同事業を通じた新技術・新製品等開発件数の2019年度実績値。9件開発することができた。						
	2020年度	地方創生推進交付金を活用して実施する『産学公連携「スワリカブランド」創造事業』のKPIを設定。同事業を通じた新技術・新製品等開発件数の2020年度実績値。事業への参加者数が19社、開発件数(特許出願件数)16件となった。						
	2021年度							
	2022年度							
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
変動要因等	2018年度							
	2019年度							
	2020年度							
	2021年度							
	2022年度							
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
変動要因等	2018年度							
	2019年度							
	2020年度							
	2021年度							
	2022年度							

施策等名称	公立諏訪東京理科大学等との連携による、産業育成と雇用創出	体系番号	0705010102
		主管課	企画課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年 (前年度比)	2019年 (前年度比)	2020年 (前年度比)	2021年 (前年度比)	2022年 (前年度比)
投資額	事業費(円)	41,620,600	98,388,636 2.36	84,389,000 0.86	27,389,000 0.32	
	うち一財(円)	21,271,754	49,268,765 2.32	52,889,000 1.07	27,389,000 0.52	
	増減理由 (一般財源前年度比±10%以上の場合に記載)		スワリカブランド創造事業に係る事業費を追加したため	柱を構成する主要事務事業「LPWA技術を活用した実証実験と事業化検討」の補助金が交付が終了したため		
進捗評価		おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調		
総合評価	主な取組内容や成果	①コワーキングスペース貸出は満室状態を維持し、月極デスクシェアを設けたことにより、様々な職種の人が集まり出し、活気を生み出している。 ②理科大との連携によるスワリカブランド創造事業を通じて、IoT通信技術を活用した地域課題の解決に向けた研究開発を実施。	①コワーキングスペースの貸出は満室状態を維持しており、デスクシェアや会議するについても稼働は順調に増加している。 ②理科大との連携による地域の課題解決に向けた研修開発を実施。多くの企業の参画により研究開発体制の構築が充実した。	①コワーキングスペースの稼働は順調に増加している。国のコロナ対策交付金を活用し、市内のワーケーション等の環境を整えた。 ②理科大との連携による地域の課題解決に向けた研修開発を実施。最終年度においても順調に成果が出ている。		
	課題	①地元の製造業との連携や、理科大生の利用を促進するなど、より地域に根差した施設にする必要がある。 ②実用化を見据えた研究開発をスピード感を持って推進する必要がある。	①コワーキングスペースにおける包括的協定により学生の利用も増加しているが、地元企業と学生が関われる施設にすることが求められる。 ②実用化を見据えた研究開発をスピード感を持って推進することと事業の自立化の検討。	①令和3年度末でコワーキングスペースの指定管理期限が満了することから、以降の運営について検討する必要がある。 ②事業成果の事業化促進につながるよう実証継続をしていく必要がある。		
改革・改善	改革・改善内容	①時代の潮流に合った、魅力あるイベント等の開催を継続し、訴求力を持った施設としていく必要がある。 ②研究開発のみならず、それをユーザーに届けるための新サービスを一体的に創出し、実用化に向けた動きを具体化する。	①全国的にテレワークやワーケーション等を推進する動きがあることから、地域でこの動きを推進する体制を構築する。 ②民間事業者と一体で進める体制を自立化させていき、生み出される成果の発信や人材育成等につなげる。	①全国的なテレワークやワーケーション等推進の動きを踏まえ、ワークラボ八ヶ岳を拠点として地域のワーケーション推進体制を構築する。 ②地域課題と地元企業の販路開拓等につながる産学公連携体制を自立化させていき、生み出された成果の発信や人材育成、呼び込みの継続を図る。		
	重点化する施策の柱	1	1	1		
	重点事務事業	2	2	2		
理由	新たな産業を生み出すことにつながる取り組みであり、基本目標に最も合致することから、IoT通信技術を活用した実証実験と事業化検討(スワリカブランド)を重点事業とする。	新たな産業を生み出すことにつながる取り組みであり、基本目標に最も合致することから、IoT通信技術を活用した実証実験と事業化検討(スワリカブランド)を重点事業とする。	新たな産業を生み出すことにつながる取り組みであり、基本目標に最も合致することから、IoT通信技術を活用した実証実験と事業化検討(スワリカブランド)を重点事業とする。			

作成担当者	両角香代	小平昌紀	矢島知紀		
最終評価責任者	加賀美積	加賀美積	小平雅文		
最終評価年月日	2019年5月31日	2020年7月9日	2021年6月16日		